

令和4年度 事業報告

建築行政の適確かつ効率的な推進と建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、地方公共団体の建築関連情報活用の支援、建築行政・技術情報の提供及び日本建築行政会議の活動支援等に取り組んできたところであり、令和4年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

I 建築行政共用データベースシステム事業

1. 利用機関数

対 象	令和5年3月末現在	令和4年3月末現在
建築士・事務所登録閲覧システム (照会)	特定行政庁 389 機関 指定確認検査機関等 118 機関*	特定行政庁 387 機関 指定確認検査機関等 118 機関*
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁 272 機関	特定行政庁 271 機関
通知・報告配信システム	送信：指定確認検査機関 51 機関 受信：34 府県の全部又は 一部特定行政庁	送信：指定確認検査機関 44 機関 受信：33 府県の全部又は 一部特定行政庁
法令・大臣認定データベース	特定行政庁 347 機関 指定確認検査機関等 84 機関*	特定行政庁 346 機関 指定確認検査機関等 82 機関*
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁 2 機関	特定行政庁 3 機関
建築行政地図情報システム	特定行政庁 19 機関	特定行政庁 19 機関

※構造適判を含む機関数

2. 共用DBの運用及び保守を行うとともに、建築基準法令の改正に伴うシステム改修、利用者の意見を踏まえた機能改善等を次のとおり行った。

対 象	主な業務実績
建築士・事務所登録閲覧システム	・システム更新に伴うデータ連携時の管理建築士名の表記（旧字体等）不具合の対応
台帳・帳簿登録閲覧システム	・建築基準法令改正（令和5年4月施行）の対応 ・「処分の概要書(37号様式)」の工事完了届出力箇所（備考欄）変更対応 ・データ抽出時の文字コード（JIS 漢字コード等）選択機能追加
法令・大臣認定データベース	・大臣認定の認定取消に対応

3. 共用DBのシステム機器更新後の安定稼働のため、ソフトウェア等の最適化に向けた調整を実施した。

4. 共用DBの台帳システムのデータ管理ソフトウェアのサポート終了に伴い、データ管理の仕組みの再構築に向け、プログラムの修正を実施した。

5. 利用者が共用DBを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。(サポート件数 1,525件)
6. 共用DBの操作説明については、集合研修方式からICBAホームページからの動画配信方式に切り替えた。
7. 共用DB連絡協議会理事会(7/28)をWebにて開催した。
8. 共用DBの一層の普及を図るとともに、通知・報告配信システムを活用した特定行政庁・指定確認検査機関双方のデータ送受信環境整備の働き掛けを行った。
9. 国土交通省の要請により、容積率消化状況等把握のための建築確認に係るサンプリングデータを提供した。
10. 建築確認手続・建築士事務所登録手続のオンライン化に係るシステムの普及活動を実施するとともに、各種行政手続を一貫してオンライン化するシステムの検討に着手した。また、指定事務所登録機関の登録手続オンライン化に向け、システムの試行と改善を実施した。

II 地方公共団体等建築関連情報活用支援事業

1. 特定行政庁に保管されている紙の建築確認台帳等の電子データ化業務を受託した。
 - 3 機関から受託

III 建築行政・技術情報提供事業

1. 下記の図書を発行した。
 - (1)「令和4年度版 建築基準適合判定資格者の手引き」(編集:日本建築行政会議)
 - (2)「建築確認のための基準総則・集団規定の適用事例 2022年度版」(編集:日本建築行政会議)
 - (3)「近畿建築行政会議 建築基準法 共通取扱い集 2022(第2版)」(編集:近畿建築行政会議)
2. 講習会を次のとおり実施した。

研修・講習会等		開催数	受講者数
1	建築構造審査・検査要領－確認審査等に関する指針 運用解説編 － 2022年版 解説講習会 〔オンライン講習〕 〈配信期間: 5/13、5/17〉	2	279名
2	令和4年度 建築基準適合判定資格者検定 受検講習会 〔オンライン講習〕 〈配信期間: 5/20〉	1	219名
3	特別区専門研修建築主事養成(特別区人事・厚生事務組合より受託) 〔集合研修・オンライン研修〕 〈配信期間: 6/1、7、14、21〉	1	30名
4	建築確認実務研修Ⅰ・Ⅱ (一財)全国建設研修センター共催 〔集合研修・オンライン研修〕 〈配信期間: Ⅰ: 6/14～17、Ⅱ: 10/11～14〉	2	146名
5	令和4年度 建築基準適合判定資格者検定 直前講習会 〔オンライン講習〕 〈配信期間: 7/20～22〉	1	69名

6	建築構造審査・検査要領－確認審査等に関する指針 運用解説編 － 2022年版 解説講習会 〔オンデマンド講習〕 〈配信期間：9/1～10/31〉		1	99名
7	建築確認実践研修 〔オンデマンド講習〕 〈配信期間：第1回 11/17～30、第2回 1/16～29〉	(意匠・設備)	2	240名
		(構造)	2	187名
合 計			12	1,269名

3. 確認申請プログラム等の提供を行う ICBA情報会員制度を次のとおり運営した。

(1) 会員数	個人会員	団体会員	法人会員	計
令和5年3月末現在	912名	4,967名	2,412名	8,291名
令和4年3月末現在	866名	4,874名	2,400名	8,140名

(2) 確認申請プログラムの操作に関する講習会は中止した。

4. 確認申請プログラムの法令改正（令和5年4月施行）に対応した。

5. メールマガジンを毎月2回配信した。（配信先 20,006件）

6. 改正建築物省エネ法等（令和4年6月17日公布）について、改正法等の周知を図るため、説明会や連絡会議の開催、解説本の編集・発行、審査マニュアルの検討等を実施した。

IV 日本建築行政会議活動支援等事業

1. 日本建築行政会議の部会活動に係る補助業務等を行った。
2. 日本建築行政会議の総会（4/22）において令和4年度のICBA事業予定を紹介した。また、全国会議が開催中止のため、講演会配布資料等と併せICBA事業案内のチラシを配布した。
3. 全国建築審査会協議会事務局の補助業務を行った。
4. （一社）建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

V 調査研究事業

1. 国土交通省の依頼を受け、令和5年度 建築基準整備促進事業の課題提案の受付窓口をホームページ上に設置した。（11/2～11/30）

VI その他

1. 評議員会及び理事会の開催

評議員会 6月27日（Web併用）

理事会 6月8日（Web併用）、3月8日（Web併用）

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	0	732,113	△ 732,113
普通預金	490,700,270	403,379,669	87,320,601
現金預金合計	490,700,270	404,111,782	86,588,488
未収金	222,181,782	175,593,913	46,587,869
貯蔵品	1,879,595	2,267,604	△ 388,009
未完成業務支出金	4,811,495	0	4,811,495
前払金	9,503,716	9,487,075	16,641
立替金	174,544	174,539	5
貸倒引当金	△ 743,009	△ 727,423	△ 15,586
その他流動資産合計	237,808,123	186,795,708	51,012,415
流動資産合計	728,508,393	590,907,490	137,600,903
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	80,806,800	84,001,200	△ 3,194,400
賞与引当資産	7,332,312	6,375,700	956,612
事業運営資金資産	110,678,199	110,678,199	0
共用DB改修準備金資産	40,000,000	20,000,000	20,000,000
特定資産合計	238,817,311	221,055,099	17,762,212
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,859,053	2,239,319	△ 380,266
什器備品	3,302,205	1,424,176	1,878,029
ソフトウェア	151,131,035	170,188,742	△ 19,057,707
電話加入権	676,312	676,312	0
保証金	43,479,550	43,479,962	△ 412
その他固定資産計	200,448,155	218,008,511	△ 17,560,356
固定資産合計	449,265,466	449,063,610	201,856
資産合計	1,177,773,859	1,039,971,100	137,802,759
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	103,452,026	81,590,462	21,861,564
前受金	8,854,989	7,297,719	1,557,270
預り金	1,121,962	1,219,272	△ 97,310
賞与引当金	7,332,312	6,375,700	956,612
未払法人税等	10,647,600	1,264,300	9,383,300
流動負債合計	131,408,889	97,747,453	33,661,436
2. 固定負債			
退職給付引当金	80,806,800	84,001,200	△ 3,194,400
固定負債合計	80,806,800	84,001,200	△ 3,194,400
負債合計	212,215,689	181,748,653	30,467,036
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	965,558,170	858,222,447	107,335,723
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(150,678,199)	(130,678,199)	(20,000,000)
正味財産合計	965,558,170	858,222,447	107,335,723
負債及び正味財産合計	1,177,773,859	1,039,971,100	137,802,759

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	199	199	0
基本財産受取利息	199	199	0
特定資産運用益	1,960	2,418	△ 458
特定資産受取利息	1,960	2,418	△ 458
事業収益	631,773,654	599,777,200	31,996,454
利用料収益	459,246,039	461,694,320	△ 2,448,281
会費収益	28,187,900	27,900,900	287,000
販売収益	67,294,414	39,357,630	27,936,784
受託金収益	30,517,728	24,669,585	5,848,143
その他収益	46,527,573	46,154,765	372,808
受取補助金等	100,775,000	53,668,000	47,107,000
受取国庫補助金	100,775,000	53,668,000	47,107,000
雑収益	25,305	13,905	11,400
受取利息	5,405	4,905	500
雑収益	19,900	9,000	10,900
経常収益計	732,576,118	653,461,722	79,114,396
(2) 経常費用			
事業費	597,834,954	622,772,843	△ 24,937,889
役員報酬	23,367,720	23,367,720	0
給料手当	106,678,992	107,517,593	△ 838,601
臨時雇用金	19,196,638	20,775,869	△ 1,579,231
退職給付費用	9,223,980	8,837,890	386,090
賞与引当金繰入額	944,181	△ 1,827,894	2,772,075
福利厚生費	21,218,818	21,829,754	△ 610,936
支払報酬	620,909	642,181	△ 21,272
旅費交通費	5,962,569	4,045,648	1,916,921
通信運搬費	47,775,006	34,057,433	13,717,573
事務所設備費	77,359,085	78,957,599	△ 1,598,514
事務費	10,007,221	4,419,611	5,587,610
減価償却費	56,264,628	52,504,913	3,759,715
固定資産圧縮費	5,900,000	18,640,000	△ 12,740,000
会議費	114,917	61,704	53,213
広報費	421,096	1,167,115	△ 746,019
支払手数料	12,114,334	6,977,767	5,136,567
租税公課	6,617,945	5,448,660	1,169,285
会費負担金	520,000	520,000	0
委託費	183,678,382	230,434,727	△ 46,756,345
会場費	5,414,957	0	5,414,957
販売費	4,412,206	4,373,073	39,133
雑費	21,370	21,480	△ 110

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	16,747,073	14,081,824	2,665,249
役 員 報 酬	2,099,880	2,369,880	△ 270,000
給 料 手 当	2,601,000	2,600,704	296
退 職 給 付 費 用	311,420	277,510	33,910
賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,431	△ 13,245	25,676
福 利 厚 生 費	1,062,227	1,168,164	△ 105,937
支 払 報 酬	240,000	265,000	△ 25,000
旅 費 交 通 費	223,822	67,372	156,450
通 信 運 搬 費	56,345	42,864	13,481
事 務 所 設 備 費	4,371,247	4,709,480	△ 338,233
事 務 費	39,887	35,605	4,282
減 価 償 却 費	2,648,821	1,663,974	984,847
会 議 費	25,363	5,493	19,870
広 報 費	1,555,764	2,760	1,553,004
支 払 手 数 料	273,613	37,762	235,851
支 払 保 険 料	150,000	159,950	△ 9,950
租 税 公 課	1,958	19,766	△ 17,808
理 事 会 ・ 評 議 員 会 費	1,859	3,144	△ 1,285
会 費 負 担 金	958,200	758,200	200,000
委 託 費	97,034	401,410	△ 304,376
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,586	△ 494,475	510,061
雑 費	616	506	110
経 常 費 用 計	614,582,027	636,854,667	△ 22,272,640
評価損益等調整前当期経常増減額	117,994,091	16,607,055	101,387,036
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	117,994,091	16,607,055	101,387,036
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	10,768	0	10,768
経 常 外 費 用 計	10,768	0	10,768
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 10,768	0	△ 10,768
税引前当期一般正味財産増減額	117,983,323	16,607,055	101,376,268
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,647,600	1,264,300	9,383,300
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	107,335,723	15,342,755	91,992,968
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	858,222,447	842,879,692	15,342,755
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	965,558,170	858,222,447	107,335,723
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	965,558,170	858,222,447	107,335,723